

Contents

| | |
|--|----|
| 特集：拝啓、ケリー上院議員殿 | 1p |
| < 今週の”The Economist”から > | |
| ”The case for gay marriage” 「同性愛結婚の理由」 | 7p |
| < From the Editor > 「テレイザ・ハイツ・ケリー」 | 8p |

特集：拝啓、ケリー上院議員殿

3月2日のスーパー・チューズデーにおいて、ジョン・ケリー上院議員が民主党の大統領候補者に「当確」となりました。8ヶ月先の本選挙の投票日に向けて、いよいよ「ブッシュ対ケリー」の差しの対決が始まります。この長い戦いは、世界のあらゆる方面にわたって影響を与えることでしょう。

今週号の本誌ではケリー候補に対する「分析と助言」を、一方的な私信という形でまとめてみました。全体に辛めの味付けになっているのは、その方が本人の人柄に迫ることができると思ったからで、本誌が「ケリー不支持」というわけではありません。念のため。

3月2日の結果が持つ意味

まずは、スーパーチューズデーでの勝利に対し、心からお祝いを申し上げる。

28勝3敗、という戦績は完勝といっていい。終わってみれば、サウスカロライナ（エドワーズ）とオクラホマ（クラーク）とヴァーモント（ディーン）を取られただけで、あとは全米各州で満遍なく勝った意義は大きい。予備選挙というものは、とにかくトップを取らなければ意味がない。そしてあなたは今や、”De fact Democratic Nominee”である。

党内の不満が少ない形で「当確」が出たことは、今後の戦いを考える上で有利な条件といえる。ラルフ・ネーダーのような第三政党の「お邪魔虫」は出てきたし、ディーン支持者たちもちょっと不穏に見える。それでも民主党支持者の「A B B」（Anybody But Bush）感情は、もっとも当選可能性が高そうな候補者に希望を託した。あなたは「ブッシュを倒せる現実的な候補者は自分しかいない」と自信を持って宣言できる立場にある。

しかるに予備選挙というものは、本来がコアな党员が中心になって行われるものであり、この中で高い数字を取ったからといって安心してしまうのは早すぎる。たとえばNY州の予備選挙には65万7000人程度が参加しているが、2000年選挙を見ると同州の投票者は675万人である。すなわち、本選挙ではこの10倍もの有権者が投票するのである。心配なことにあなたの場合、出口調査を見ると、無党派層の支持が少ないという結果が出ている。

といっても時間はある。特に今年は予備選挙の日程が前倒しになったため、これから党大会がある7月までは長い空白期間となる。この間をどう過ごすかが当面の課題だ。正直なところ、マスコミの関心材料は、「副大統領候補を誰にするか」くらいしかない。そして副大統領候補のニュースは、せいぜい3日間くらいしか鮮度が無いというのがこの世界の常識だ。下手をすれば見せ場を作ることなく、いたずらに夏までの日々が過ぎていく。

逆に豊富な資金を持つブッシュ陣営は、この間に激しいテレビコマーシャル攻勢を仕掛けてくるだろう。 共和党のネガティブ・キャンペーンは強烈だ。かつて、マサチューセッツ州の副知事として、あなたが支えたマイケル・デュカキスは、1988年の選挙でブッシュ父の陣営に粉砕された。本番までの8ヶ月においては、守りを固めることも重要な課題となる。

悪いことに、あなたは足掛け20年も上院議員をやっている。60年のJFKを別にすれば、64年のゴールドウォーター、72年のマクガバン、96年のドールと、大統領選挙における上院議員は大敗の歴史である。外交を含めてすべての投票記録が残る悲しさ、過去を精査すればいくらでも矛盾点を発掘できるので、そこを相手側に叩かれてしまうのだ。

しかし現職の上院議員である強みもある。幸いなことに、あなたは今この瞬間も国政に参加しているし、それは11月2日の投票日まで続く。あなたはブッシュ政権の一挙手一投足を批判し、「自分ならこうする」という主張を繰り返す機会に恵まれている。

たとえば「影の内閣」を組織して、存在感をアピールしていくのも一案だ。とにかくこれから先、民主党内では「あんたが大将」だ。エドワーズやディーンのような、旧ライバルたちとも関係を良くし、クリントン夫妻の支援も取り付けておくといい。

なにしろご案内のとおり、内部分裂は民主党のお家芸だから。

成功だった民主党予備選挙

民主党にとっては、ここまでが長い道のりだった。サウスカロライナ州で初めて討論会を行ったのは昨年5月3日。その直前の5月1日、ブッシュ大統領は空母リンカーン上で盛大なパフォーマンスを見せつけた。これはもう民主党に勝ち目はないと、誰もが感じたものだ。

沈滞ムードの選挙戦にカツを入れたのは、怒れる民主党員たちのパワーを引き出したディーン前州知事の功績だった。ディーン支持者のエネルギーなしには、今回の予備選挙は失敗に終わっていただろう。ここだけの話、あなたとエドワーズ上院議員は、対イラク武力行使決議に賛成票を投じた後、昨年秋の対イラク向け870億ドルの補正予算には反対に回っている。この方針転換は、ディーンの影響なしには考えられない。

しかるに賢明な民主党支持者たちは、さすがにディーンでは「戦時大統領」を相手に本選挙を戦えないことに気づく。そして1月のアイオワ州党員集会を機に、あなたがフロンランナーに浮上する。これも絶妙なところで、あなたが最初から順当に本命候補になっていたら、これだけ期待感が高まることはなかっただろう。競馬に喩えるならば、ディーンは本命馬にコース・レコードを出させるために、序盤から飛ばして第4コーナーで失速する先行馬の役割を買ってくれたようなものだ。感謝した方がいい。

それからはエドワーズが奮戦して、レースの終盤戦を盛り上げてくれた。とくに2月17日のWisconsin州予備選以後、スーパーチューズデーまでの2週間で「消化試合」にしなかった功績は大きい。メディアの関心は持続したし、政策論争は深まったし、あなた自身も自分を鍛えるいい機会となったはずだ。

今回の予備選挙において、エドワーズは最大の成長株だった。5年目の上院議員という経験不足は目立つが、非常に多くのファンを獲得した。ニューヨークタイムズ紙の社説は、「エドワーズも悪くはないが、今は経験不足の大統領を鍛える時間はない」ことを理由にあなたを支持している。あなたはこの10歳年下のハンサムボーイとは、いまひとつ相性が良くないらしい。それでも、彼を副大統領にという声は少なくないし、彼の才能を活かさない手はない。民主党支持者はあなたの人事手腕に注目している。

余談ながら、自信家のあなたのことだから、副大統領は自分の足りない部分を補うというより、純粋に選挙戦の都合で決めることと思う。としたらこの辺が濃厚かな？

副大統領候補者¹

ボブ・グラハム上院議員（フロリダ州） - フロリダ州を取れる。 魅力に乏しい。
ディック・ゲッパート下院議員（ミズーリ州） - 組合票狙い。 インサイダー的。
ビル・リチャードソン知事（ニューメキシコ州） ラテン系票に期待。 スキャンダルあり。
エバン・バイ上院議員（インディアナ州） - 中西部戦略。 魅力に欠ける

ブッシュ路線は変えられるか？

日本の新聞などでは、ブッシュ対ケリーの対立軸を「単独行動主義対国際協調路線」と表現しているものがある。特に反ブッシュ感情の強い人たち（日本でも多いですよ！）の間では、2005年1月にケリー政権が発足すれば、米国は国際協調主義に回帰し、米軍はイラクから撤退してすべてうまく収まるという期待があるようだ。

甘いですよ。私自身は、新政権誕生の確率は10～20%と見ているし、仮にあなたがホワイトハウス入りしたからといって、米国外交を一変させることができると思わない。

¹ <http://www.politics1.com/index.htm> 3月5日分“KERRY VEEPSTAKES”を参照。

1月20日の一般教書演説の中で、ブッシュ大統領はこんな巧みな言葉を忍び込ませている。

From the beginning, America has sought international support for our operations in Afghanistan and Iraq, and we have gained much support. There is a difference, however, between leading a coalition of many nations, and submitting to the objections of a few. **America will never seek a permission slip to defend the security of our country.** (Applause.)

米国の単独行動主義という批判に応え、「英、豪、日などの国々とちゃんと協力している」と言った後で、ブッシュは「**自国の安全を守るための行動を起こすのに、他国から許可証を求めるようなことはしない**」と言っている。これに反対できますか？　できませんよね。テロの脅威から米国民を守るというときに、フランスやドイツにお伺いを立てるのは馬鹿げている。大統領候補がそのような目で見られることは、絶対に避けなければならない。

正直なところ、あなたがブッシュ外交を転換するとしても、せいぜい「先制攻撃論を否定する」「ミサイル防衛計画を縮小する」「イラク復興により多くの国の関与を求める」程度だろう。民主党候補者の中では、あのディーンでさえ、「アフガニスタンにより多くの兵と資源を」「防衛予算を以前の水準に増やせ」と主張している。反戦的な主張を掲げているのは、クシニッチのような泡沫候補だけ。ハト派的な意見を口にすれば、無責任な指導者と見られてしまうのが、良くも悪くも「9・11」から2年半を経た今日の米国の地合いである。

そんなわけで、**外交で独自色を出すのはとても難しい**。もっともケリー政権誕生により、ネオコン派が政権から減るだけでも、ほっとする人は少なくないかもしれないが。すでにクリントン時代の国防長官ペリーがあなたの選対に入り、サンディ・パーガー元国家安全保障補佐官、リチャード・ホルブルック元国連大使などがアドバイザーになっていると聞く。面白味はないが、手堅い陣容だ。穏健で現実主義的な外交政策を期待しよう。

結局、勝負をかけるべきは経済政策ということになる。差し当たって、財政規律の問題が争点になる。放漫財政のブッシュ対均衡財政のケリーということだ。日本の投資家の間では、ブッシュ政権の経済政策が2008年まで続くことを嫌気している人たちがいる。双子の赤字を今すぐどうしろとは言わないが、せめて気にかけている振りだけでもしてくれ、でないと円高が怖くてかなわない、というのが彼らの本音であろう。ルービン長官の時代のように、「強いドル政策」と「強い米財務省」が戻ってきてほしいという声は少なくない。

ブッシュ減税の扱いに関しては、あなたは高額所得者部分のみを廃止するように提案している。これは現実的な考え方というものだろう。経済政策のスタッフには、ロジャー・アルトマン元財務副長官、ロバート・ライシュ元労働長官、ジーン・スパーリング元経済担当補佐官など、ここでもクリントン政権の残党が大勢参加していると聞く。と聞けば、ここでも新鮮味には欠けるけれども、それなりの安心感はある。

ただあいにくなことに、2004年選挙では議会の勢力図は大きく変わりそうにない。**ケリー政権が発足する場合にも、共和党議会との対立が待っている**。ということは、ブッシュ減税をどう扱うかも微妙な問題にならざるを得ない。

1992年の奇跡を再現するためには

世間では「ブッシュは父親同様、1期だけの大統領で終わるのでは」という見方が増えている。しかし世の中はそんなに甘くないことは、誰よりもあなた自身がよく承知しているはずだ。不肖、この私は1992年に「クリントンが勝つ」と公言していた、おそらく地球上でも数少ない選挙ウォッチャーの一人である。だから以下は心して聞いてほしい。

1992年のクリントンは、あなたに比べればワシントンでの経験がない未熟な政治家で、選挙資金も乏しく、メディアの注目も少なかった。女性問題から兵役逃れまで、叩けば一杯ほこりが出た。ロス・ペローなどというお騒がせ候補が選挙戦に飛び込むと、民主党公認候補の存在感は一気にしぼんでしまったものだ。しかるにクリントンは当時まだ42歳であり²、向こう見ずな元気だけはあった。

クリントン選対が生み出した「バスで選挙運動を行い、ローカルテレビへの露出を目指す」という選挙戦術は、今ではシュワルツェネッガーも使う「選挙戦の定番」となったが、当初はお金がないための苦し紛れの作戦だった。”It’s the economy, Stupid!”と争点を「経済」一本に絞ったことも、今となっては選挙戦の常識であるというものの、「メディアに露出する時間がたとえ15秒でも、とにかく同じメッセージを言い続ける」という弱者の戦略であった側面は否めない。しまいには、深夜番組に出てサックスを吹いて見せたのも(あなたに真似をしろとはいわないが)、とりあえず何でもやってみようという冒険だった。

その結果がどうだったか。クリントンはふだん、政治や選挙に関心を持たない有権者をひきつけることに成功した。そうすると不思議なもので、女性問題を含む数多くのスキャンダルも、無名の南部の知事を全国区の知名度に引き上げる格好の宣伝材料となったのである。とにかくクリントン陣営からはニュースが絶えなかった。ヒラリーという奥さんは前代未聞の個性の持ち主だったし、選挙参謀であるジェームズ・カービルは奇人変人だったし、ジョージ・ステファノポリス補佐官はガムを噛みながら記者会見に登場した。そして何よりクリントンの演説は上手かった。労働組合の集会を前に、「アメリカに必要なのは教育だ」とさらっと言えてしまえる民主党政治家は、空前にして絶後だったのではないだろうか。

それに比べてあなたはどうか。政治番組には登場するが、それ以外の媒体にはめったに取り上げられない。日本風に言えば、「スポーツ新聞」「女性週刊誌」「ワイドショー」などは、おそらくあなたのことを「見栄えもしないし、話は長くて説教くさい」「所詮は数字(視聴率)の取れないタマ」と見なしているだろう。このままだとニュース番組が、「では次は大統領選挙のニュースです」と告げた瞬間に、チャンネルを変えてしまうような有権者(それは恐るべき数に及ぶはずだ)は、あなたのことをほとんど知らないままで11月2日を迎えるかもしれない。

² 現在のケリーは60歳。実年齢でもクリントンよりも3歳年上である。

極端な話、有権者は「反ブッシュ」だけを考えているのではない。政治なんて関心はないけれども、あなたとお金持ちの奥さんとの家庭内の秘め事には興味があるとか、例の「スカル・アンド・ボーンズ」という秘密結社で、あなたが2年後輩のブッシュをどんな風に見ていたか気になるとか、そういう人たちを惹きつけることも重要な選挙戦術のひとつなのだ。

もう一度言うが、1992年は特殊な状況に基づく特殊なケースだと考えたほうがいい。あなたはクリントンに比べればはるかに美しい経歴の持ち主だ。しかるにクリントンは20世紀を代表するポリティカル・アニマルの一人であり、あなたは彼ほどの天才ではない。酷なことを申し上げるが、でなければ上院議員を20年もやっていたりはしないだろう。そして現ブッシュは父ブッシュよりも政治的に熟練しており、彼の周囲には相当に悪辣な連中も揃っている。条件ははるかに厳しいのである。

勝つために必要なこと

あなたがこのままブッシュとの対決を迎えたとき、2000年に投票した人たちは再び似たような投票行動をとる公算が高い。ブッシュに入れた人はブッシュに、ゴアに入れた人はあなたに。だから「最後は僅差の戦いになる」というのが今のところの通説だ。

しかしそれでは五分五分となるどころか、現職優位となってしまうだろう。まず選挙区の定数は是正により、レッドステーツ（共和党支持の州）では選挙人の数が増え、ブルーステーツ（民主党支持の州）では数が減っている。仮に全米が2000年と同じ色分けになった場合、277対266で共和党の勝ちとなる。つまりその分のハンディがあることを忘れてはならない。

それ以上に警戒すべきは、過去3年間で共和党の選挙準備が進んでいることだ。2002年の中間選挙で、民主党は歴史的な大敗を喫したことを思い出してほしい。共和党が全国の組織をフル活動させて、民主党よりも高い投票率を実現したからだ。それに引き換え、民主党は相変わらず「風まかせ」の選挙戦を演じている。米国の選挙におけるゲームのルールは変わったのだ。必要なのは空中戦ではなくて地上戦だ。

共和党支持者と民主党支持者がほぼ同数であると仮定すれば、投票率が高い方が勝つ。そして2004年選挙においても、ブッシュ陣営は現在1億3000万ドルのキャッシュを用意しており、その大半を全国の選挙マシーンに投入する用意がある。ホワイトハウスの奥の院に陣取って、この日に備えて「地上戦」の指揮をとってきたのはご存知カール・ローブである。民主党側に彼を超える戦略家がいるかといえ、これまた疑問である。

だからと言って、今から共和党の真似をしても間に合わないだろう。「ハインツの金は使わない（使えない）」という現実的な制約³がある以上、選挙資金面ではギリギリの戦いになるだろうし、今から全国組織を作っても太刀打ちできないことは目に見えている。

³ テレイザ夫人の6億ドルの資産は、選挙戦には使えないという法的な縛りがある。ケリーは自宅を抵当に入れて、借金で選挙戦を戦っている。とはいえ、抜け道がまったくないわけではないだろうが。

結論として、政治や選挙に関心のない有権者を動員しないことと民主党に勝ち目はない。

2000年には投票しなかったし、ブッシュが好きではないが、かといって民主党の候補者にもさほど関心はない、という人たちだ。そんな連中のことは、カール・ローブも無視している。共和党側は「有権者の関心が低く、投票率の低い選挙」を望んでいる。逆に選挙への関心を高めれば、民主党に勝ち目が出てくる。あなたの”Bring it on”(かかって来い)はいいキャッチフレーズだが、それ以上の方法で幅広い支持を得なければならない。

どうでもいいことに思えるかもしれないが、私はあなたの上品なネクタイが気になって仕方がない。エルメスがお気に入りとのことだが、ディーン前州知事が着ている「Cペニーで買ったという125ドルのスーツよりも高そうに見えてしまう。スイスでの留学経験があって、フランス語が堪能で、背が高過ぎるマサチューセッツ州の上院議員、といったら普通のアメリカ人は「引いて」しまうぞ。

と思ったら、最近はカジュアルな服装での露出が増えているようだ。そう、その調子。くだらないと思うだろうが、これも民主主義のコストの一部。大統領選挙は、こういう部分も含めた総合的な戦いなのだから。

<今週の”The Economist”誌から>

”The case for gay marriage”

Cover story

「同性愛結婚の理由」

February 28th 2004 P.11

*** なぜこれが大問題なのか、理解に苦しみますが、来たる米大統領選挙においても重要な争点になりそうです。ちなみに社会問題に関しては、”The Economist”誌は寛容です。**

<要旨>

ブッシュは権利の不平等と大きな政府による関与、地方分権よりも中央集権に味方することが判明した。同性愛の結婚を禁止する憲法修正を支持するという事はそういうことだ。これはコアな保守層におもねり、「マサチューセッツのリベラル派」ケリーに対する仕掛けだと説明する者もいる。しかるに憲法修正とは尋常ではない。ブッシュは確信犯であろう。

ブッシュは「文明の最も基本的な組織である」結婚を、「過激な判事たち」から守ると説明する。ゲイの都、サンフランシスコでは、州法にも連邦法にも違反して、同性愛カップルへの結婚許可証が乱発されている。これに対する訴訟が、最高裁にたどり着くのは時間の問題だ。そうなると過激な判事たちは、連邦法と同じ見解を取るだろう。昨年6月、最高裁は反ソドミー法を却下し、自分たちの仕事は自由を定義することであって、道徳にお墨付きを与えることではないとした。同じ論法で行けば、同性愛者の結婚も正当化されよう。

多くの人にとってショックな話である。同様な権利を認めているのは世界でもベルギーとオランダだけ。本誌が8年前に同性愛結婚の法制化を支持したら、多くの読者が衝撃を受けた。このような変化は性急に行うべきではなく、妨げることも同様であるべきだ。

なぜ認めるべきかといえば、単純に平等性の観点からだ。誰にも迷惑をかけない行為、ある者はできてある者はできないのはおかしい。過去に米国のある州では、黒人と白人の結婚を、それが伝統であるからという理由で禁じていた。いや、そもそも結婚は男女間のものだという議論もあるが、共に愛し合って生活することは良くて、「結婚」は駄目だというのは意味をなさない。同性愛者が結婚という契約を望むなら、それは許されるべきである。

それでは社会基盤が壊れてしまうとブッシュは言うだろう。それとは正反対に、同性愛者も結婚が重要だと思うからそれを望むのだ。彼らは結婚がもたらす社会的な認知と共に、義務や契約の感覚がほしい。それを許せば、むしろ社会は安定するだろう。逆に男女間の結婚は不倫や離婚、片親家庭の増加などで弱体化し、社会に打撃を与えているではないか。

結婚は子供のためだ、という声もあるだろう。それは時によりけりだ。また、結婚は宗教的な行為だという意見もある。だとしたら州政府が関与する必要もない。合衆国憲法は政教分離を定めており、憲法の宗教目的の利用は猛反対を招くだろう。

社会にとっての結婚の重要性を思えば、代替物である「シビル・ユニオン」ならば可とする考えも当たらない。欧州でも同性愛者に対し、結婚と同等の権利を与える同様の方向にある。同性愛者の間でも、反発を招かないようにそれで良しと考える者もいる。だがそれは基本が間違っているし、社会にも悪影響がある。結婚は法的契約を超えた存在だ。シビル・ユニオンのような制度を考えるほうが、よっぽど文明の基盤を揺るがすものである。

< From the Editor > テレイザ・ハインツ・ケリー

John Forbes Kerryの奥さんはTeresa Heinz Kerry。1938年10月5日生まれで夫よりも5歳年上。仮にケリー夫人がファーストレディになると、以下のような「史上初」が誕生します。

モザンビークで、ポルトガル人の医師の家庭に生まれているので、第2次大戦後初の「外国生まれのファーストレディ」となる。

ケリーは離婚経験あり。テレイザは飛行機事故で死んだハインツ上院議員の未亡人。夫婦揃って2度目の結婚、という大統領夫妻も初めてのケースとなる。

来年1月にホワイトハウスに入るとしたら、彼女は66歳のファーストレディとなり、これは史上最高齢。（あのバーバラ・ブッシュさんを1歳上回る！）

ポルトガル語と英語は当然として、ほかにフランス語など、合計5ヶ国語を話せるファーストレディ、というのもおそらく史上初。

なにしろ資産12億ドルのハインツ財団の理事長として、「自分の日程を持ち、ワシントンに自前のスタッフを持ち、必要とあれば自家用飛行機を使う」んだから普通じゃない。ヒラリーもびっくりのスーパーレディです。

かと思えば、顔の皺取りにボトックス注射を行っていることを堂々と明かしたり、「亭主が浮気をしたら、殺しはしないけど、カタワにしてやると言ってるの」発言、そしてブッシュ政権に対する小気味のいい批判まで、なかなか気さくで面白い人の様子。いまひとつ面白味に欠けるケリーご本人の代わりに、急速に存在感を強めています。

選対本部では、「ヒールが高すぎるシャネルの靴」で主婦層の反感を買うのではないかという危惧もあるようですが、話題作りにはうってつけのキャラクター。民主党のホワイトハウス奪還のためには、彼女の活躍が必要であることだけは間違いありません。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com